

3. 埼玉県におけるスポーツ総生産の算出

3.1 目的

第3章では、埼玉県におけるスポーツ総生産（Gross Domestic Sport Product : GDSP）を算出し、スポーツ関連産業における埼玉県の特徴を明らかにする。なお、GDSPの概要は、以下のとおりである。

※GDSPとは

- 国内総生産（GDP）のスポーツ版であり、国内におけるスポーツ産業の規模を金額に換算して示した指標。
- 計算方法には、GDPと同様に、①支出（消費）、②付加価値（生産）、③分配（賃金）による3通りがあり、理論上はどの方法で求めてもよい。（三面等価の原則）
- これまでにGDSPを算出した先行研究（主に米国における研究）においては、主として「支出（消費）」ベースの計算が採用されており、「娯楽・レクリエーション」「商品・サービス」「非スポーツ関連広告」「スポーツ投資」「スポーツ純輸出」「スポーツ関連政府支出」等の費目ごとに、関連支出額を足し上げるアプローチがとられている。
- 日本におけるGDSPの計算は、早稲田大学スポーツビジネス研究所が2006年に公表したものと、株式会社日本政策投資銀行が2015年に公表したものが代表的である。このうち後者については、当社が受託して計算を行ったことから、本調査においても当該データを用いて二次分析を行う。

3.2 分析方法

埼玉県の特徴を明らかにするため、ここでは3ステップ（全国値の算出、都道府県別値の算出、埼玉県と他都道府県との比較）により分析を進める。具体的な分析手順・方法は、以下のとおりである。

【ステップ1】全国のGDSPを算出

- スポーツに関連する諸産業（小売、興行、旅行、テレビ等）について、既存統計・資料（スポーツ産業年間、興行収入、経済センサス、地方教育費調査、レジャー白書、スポーツ紙面割合等）を活用して、関連産業の売上を足し上げる。具体的に試算対象とした産業・項目とデータの出所は、図表3-1のとおりである。

図表 0-1 GDSPの項目とデータの出所

項目	内訳	データ出所
小売	専門店	(株) 日本能率協会総合研究所「スポーツ産業年鑑'13-'14」
	百貨店	(株) 日本能率協会総合研究所「スポーツ産業年鑑'13-'14」
	量販店	(株) 日本能率協会総合研究所「スポーツ産業年鑑'13-'14」
興行	野球	(株) 東京商工リサーチ 資料

項目	内訳	データ出所
	相撲	(公財) 日本相撲協会 公表資料
	サッカー	(公財) 日本サッカー協会 公表資料
	バスケットボール	(公財) 日本バスケットボール協会 公表資料
	その他	(株) 東京商工リサーチ 資料
施設	ゴルフ場	総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス-活動調査」
	ゴルフ練習場	総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス-活動調査」
	ポウリング場	総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス-活動調査」
	民間フィットネスクラブ	総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス-活動調査」
	スポーツ・健康教授業	総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス-活動調査」
	テニス場	総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス-活動調査」
	バッティング・テニス練習場	総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス-活動調査」
	スキー場	(公財) 日本生産性本部「レジャー白書 2014」
	体育館	総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス-活動調査」
	(その他) スポーツ施設提供業	総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス-活動調査」
	興行場	総務省・経済産業省「特定サービス産業事態調査 24 年度版」
	公共体育・スポーツ施設 (民間) スポーツ施設改修・新築	文部科学省「平成 24 年度地方教育費調査報告書」 (株) 日本政策投資銀行 公表資料
賃貸	スポーツ・娯楽用品賃貸業	総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス-活動調査」
旅行	スポーツ・レクリエーション旅行	(公社) 日本観光振興協会「観光の実態と志向」
教育	国公立学校・小中高	文部科学省「平成 24 年度地方教育費調査報告書」
	私立学校・小中高	(特非) 学校経理研究会「平成 25 年版今日の私学財政」
	国公立大学	全国のスポーツ体育系大学・学部の HP
	私立大学	全国のスポーツ体育系大学・学部の HP
放送・新聞	NHK スポーツ放送	日本放送協会 公表資料
	民放キー局スポーツ放送	総務省・経済産業省「特定サービス産業事態調査 24 年度版」
	新聞	(一社) 日本新聞協会 公表資料
	スポーツ新聞	(一社) 日本新聞協会 公表資料
書籍・雑誌	スポーツ関連書籍	(公社) 全国出版協会「2013 年版出版指数年報」
	保健・保健体育教科書	(一社) 教科書協会「平成 24 年度教科書発行の現状と課題」
	スポーツ雑誌	スポーツ雑誌の売上高・部数に関するウェブ情報
ゲーム・ビデオ	スポーツ関連ゲームソフト	(株) メディアクリエイト「ゲーム産業白書 2013」
	スポーツ関連ビデオ	(一社) 日本映像ソフト協会 公表資料
その他	toto	(独) 日本スポーツ振興センター 公表資料
	スポーツ保険	(公財) スポーツ安全協会 公表資料

出典：株式会社日本政策投資銀行（2015）『2020 年を契機とした国内スポーツ産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援』に基づいて株式会社三菱総合研究所が再整理

【ステップ 2】全国値をベースに都道府県別の GDSP を算出

- ステップ 1 で全国値を算出する際に参照した統計データが都道府県別に整理・公表されている場合は、当該データを用いて都道府県別の値をそのまま活用する。

- 都道府県別データが整理・公表されていない場合は、各試算項目に関連する主要指標（人口、施設数、関連組織数等）に基づき全国値を按分する。
- 例えば、小売についてはスポーツ産業年鑑において都道府県別売上が整理・公表されているため、当該データをそのまま活用することができる。他方、例えば施設については都道府県別の売上が整理・公表されていないため、各施設（ゴルフ場、民間フィットネスクラブ等）について都道府県別の施設数を別途整理し、全国の全施設数に占める割合を算出した上で、全国の売上が都道府県別に按分する。各項目の都道府県別値に関する具体的な按分方法及びデータ出所は、図表 3-2 のとおりである。

図表 0-2 都道府県別 GDSP の算出（按分）方法とデータの出所

項目	内訳	按分方法	データ出所		
小売	専門店 百貨店 量販店	都道府県別データを活用	(株) 日本能率協会総合研究所「スポーツ産業年鑑'13-'14」		
興行	野球	各プロチームの観戦者数／全観戦者数（各プロチームの本拠地がある都道府県の売上としてカウント）	セントラル野球連盟、パシフィック野球連盟 公表資料		
	相撲	各都道府県での巡回場所数／全場所数	場所数をカウント		
	サッカー	各プロチームの本拠地がある都道府県の売上が計算	(公財) 日本サッカー協会 公表資料		
	バスケットボール	各都道府県に所在する協会数／全協会数	協会数をカウント		
	その他	各都道府県に所在する協会・団体数／全協会・団体数	協会・団体数をカウント		
施設	ゴルフ場 ゴルフ練習場 ボウリング場 民間フィットネスクラブ スポーツ・健康教授業 テニス場 バットニング・テニス練習場	各都道府県に所在する施設数／全施設数（改修・新築についても、既存施設数をベースに算出）	総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス-活動調査」		
	スキー場		http://homepage3.nifty.com/yomoyama_banashi/tale/tale0008.htm		
	体育館 スポーツ施設提供業 興行場		総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス-活動調査」		
	公共体育・スポーツ施設		文部科学省「平成 24 年度地方教育費調査報告書」		
	スポーツ施設改修・新築		文部科学省「平成 23 年度社会教育調査」		
	賃貸		スポーツ・娯楽用品賃貸業	各都道府県に所在する事業者数／全事業者数	総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス-活動調査」
	旅行		スポーツ・レクリエーション旅行	各都道府県における観光目的の	観光庁「平成 24 年宿泊旅行統計調査」

項目	内訳	按分方法	データ出所
		宿泊者が 50%以上の施設所在地の実宿泊者数／該当する全実宿泊者数	
教育	国公立学校・小中高	各都道府県に所在する学校数／全学校数	文部科学省「平成 24 年度学校基本調査」
	私立学校・小中高		
	国公立大学		
	私立大学		
放送・新聞	NHK スポーツ放送	各都道府県の人口／全人口	総務省統計局データ
	民放キー局スポーツ放送		
	新聞	各都道府県の人口／全人口	総務省統計局データ
	スポーツ新聞		
書籍・雑誌	スポーツ関連書籍	各都道府県の人口／全人口	総務省統計局データ
	保健・保健体育教科書		
	スポーツ雑誌		
ゲーム・ビデオ	スポーツ関連ゲームソフト	各都道府県の人口／全人口	総務省統計局データ
	スポーツ関連ビデオ		
その他	toto	各都道府県の人口／全人口	総務省統計局データ
	スポーツ保険		

出典：株式会社日本政策投資銀行（2015）『2020 年を契機とした国内スポーツ産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援』に基づいて株式会社三菱総合研究所が再整理

【ステップ3】埼玉県と他の都道府県の数値を比較分析

- ステップ2で算出した都道府県別のGDSPに基づき、埼玉県が他の都道府県に比べて高いシェアを誇っている項目（強み）や、全国的な市場規模等を踏まえると埼玉県としてポテンシャルを生かしきれていない項目（今後の発展可能性）等を検証する。

3.3 分析結果

以上の方法に従って分析を行った結果は、以下のとおりである。

【ステップ1】全国のGDSPを算出

全国のGDSPの金額と構成比を示したものが図表3-3である。2012年の全国における名目GDSPは、約7兆725億円に上る。このうち項目別の構成比（全体のGDSPに占める各項目のGDSPの割合）を見ると、もっとも大きな割合を占めているのは「施設」であり約2兆1,148億円（全体の約29.9%）、次いで「小売」が約1兆6,670億円（同約23.6%）、「教育」が約1兆5,682億円（同約22.2%）となっている。

また、内訳レベルの構成比に着目すると、「（小売）専門店」が約1兆4,719億円（全体の約20.8%）と最も大きく、次いで「（教育）国公立学校・小中高」が約1兆2,854億円（同約18.2%）、「（旅行）スポーツ・レクリエーション旅行」が約7,419億円（同約10.5%）となっている。

図表 0-3 全国の GDSP（額と構成比）

項目	内訳	GDSP（百万円、名目ベース）	構成比
小売	専門店	1,471,947	20.8%
	百貨店	91,212	1.3%
	量販店	103,889	1.5%
小計（小売）		1,667,048	23.6%
興行	野球	150,878	2.1%
	相撲	7,849	0.1%
	サッカー	78,197	1.1%
	バスケットボール	1,385	0.0%
	その他	45,974	0.7%
小計（興行）		284,283	4.0%
施設	ゴルフ場	537,840	7.6%
	ゴルフ練習場	163,041	2.3%
	ボウリング場	147,202	2.1%
	民間フィットネスクラブ	382,659	5.4%
	スポーツ・健康教授業	201,899	2.9%
	テニス場	13,872	0.2%
	バットニング・テニス練習場	8,907	0.1%
	スキー場	56,000	0.8%
	体育館	36,153	0.5%
	スポーツ施設提供業	161,705	2.3%
	興行場	16,575	0.2%
	公共体育・スポーツ施設	383,453	5.4%
	スポーツ施設改修・新築	5,541	0.1%
小計（施設）		2,114,847	29.9%
賃貸	スポーツ・娯楽用品賃貸業	26,977	0.4%
小計（賃貸）		26,977	0.4%
旅行	スポーツ・レクリエーション旅行	741,885	10.5%
小計（旅行）		741,885	10.5%
教育	国公立学校・小中高	1,285,429	18.2%
	私立学校・小中高	161,759	2.3%
	国公立大学	39,903	0.6%
	私立大学	81,079	1.1%
小計（教育）		1,568,170	22.2%
放送・新聞	NHK スポーツ放送	101,553	1.4%
	民放キー局スポーツ放送	78,387	1.1%
	新聞	126,218	1.8%
	スポーツ新聞	111,361	1.6%
小計（放送・新聞）		417,519	5.9%
書籍・雑誌	スポーツ関連書籍	11,976	0.2%
	保健・保健体育教科書	1,746	0.0%
	スポーツ雑誌	111,994	1.6%

項目	内訳	GDSP (百万円、名目ベース)	構成比
小計 (書籍・雑誌)		125,716	1.8%
ゲーム・ビデオ	スポーツ関連ゲームソフト	28,255	0.4%
	スポーツ関連ビデオ	536	0.0%
小計 (ゲーム・ビデオ)		28,791	0.4%
その他	toto	86,106	1.2%
	スポーツ保険	11,159	0.2%
小計 (その他)		97,265	1.4%
総計		7,072,503	100%

出典：株式会社日本政策投資銀行 (2015) 『2020 年を契機とした国内スポーツ産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援』に基づいて株式会社三菱総合研究所が再整理

【ステップ2】全国値をベースに都道府県別の GDSP を算出

ステップ1で試算した全国のGDSPをベースに、前節で示した方法に従って各項目の都道府県別値を算出し、足し合わせた結果が図表3-4である。これを見ると、埼玉県のGDSPは約2,935億円、全国値に対する割合(シェア)は約4.1%であり、東京都(約7,070億円、シェア約10.0%)、北海道(約3,788億円、シェア約5.4%)、大阪府(3,683億円、シェア約5.2%)、神奈川県(3,631億円、シェア約5.1%)等に次いで全国8位の規模を誇っている。また、同時期における埼玉県のGDPシェアは約4.1%であり、当該シェアとGDSPシェアの水準はほぼ同程度である。

図表 0-4 都道府県別 GDSP (額とシェア) 及び GDP シェア

都道府県	GDSP (百万円)	GDSP シェア	GDP シェア	シェア差
北海道	378,830	5.4%	3.7%	1.7
青森県	71,287	1.0%	0.9%	0.1
岩手県	83,151	1.2%	0.8%	0.4
宮城県	131,367	1.9%	1.5%	0.4
秋田県	61,604	0.9%	0.7%	0.2
山形県	70,342	1.0%	0.7%	0.3
福島県	126,839	1.8%	1.3%	0.5
茨城県	168,946	2.4%	2.3%	0.1
栃木県	156,629	2.2%	1.6%	0.6
群馬県	134,840	1.9%	1.5%	0.4
埼玉県	293,484	4.1%	4.1%	0.0
千葉県	338,679	4.8%	3.8%	1.0
東京都	707,036	10.0%	18.6%	▲ 8.6
神奈川県	363,081	5.1%	6.1%	▲ 1.0
新潟県	146,118	2.1%	1.8%	0.3
富山県	63,895	0.9%	0.9%	0.0
石川県	76,330	1.1%	0.8%	0.3
福井県	48,420	0.7%	0.7%	▲ 0.0
山梨県	74,544	1.1%	0.6%	0.5
長野県	172,223	2.4%	1.6%	0.8
岐阜県	136,471	1.9%	1.4%	0.5
静岡県	237,266	3.4%	3.1%	0.3
愛知県	341,909	4.8%	6.4%	▲ 1.6
三重県	121,991	1.7%	1.4%	0.3
滋賀県	80,632	1.1%	1.2%	▲ 0.1
京都府	154,085	2.2%	2.0%	0.2

都道府県	GDSP (百万円)	GDSP シェア	GDP シェア	シェア差
大阪府	368,340	5.2%	7.4%	▲ 2.2
兵庫県	300,916	4.3%	3.7%	0.6
奈良県	68,375	1.0%	0.7%	0.3
和歌山県	64,387	0.9%	0.7%	0.2
鳥取県	40,813	0.6%	0.4%	0.2
島根県	46,591	0.7%	0.5%	0.2
岡山県	109,328	1.5%	1.5%	0.0
広島県	169,262	2.4%	2.2%	0.2
山口県	86,153	1.2%	1.1%	0.1
徳島県	49,903	0.7%	0.6%	0.1
香川県	55,589	0.8%	0.8%	▲ 0.0
愛媛県	74,217	1.0%	1.0%	0.0
高知県	48,882	0.7%	0.4%	0.3
福岡県	258,866	3.7%	3.6%	0.1
佐賀県	47,361	0.7%	0.5%	0.2
長崎県	82,618	1.2%	0.9%	0.3
熊本県	103,394	1.5%	1.1%	0.4
大分県	75,703	1.1%	0.9%	0.2
宮崎県	67,261	1.0%	0.7%	0.3
鹿児島県	110,162	1.6%	1.1%	0.5
沖縄県	104,378	1.5%	0.8%	0.7
合計	7,072,503	100%	-	-

出典：株式会社日本政策投資銀行（2015）『2020年を契機とした国内スポーツ産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援』に基づいて株式会社三菱総合研究所が再整理

ここで、項目ごとの特徴を明らかにするため、埼玉県における各項目の GDSP 額と構成比（埼玉県の GDSP に占める各構成要素の割合）、並びに対全国シェア（各項目の全国値に対する埼玉県の割合）を示したものが図表 3-5 である。まず、埼玉県の GDSP 構成比を見てみると、もっとも大きな割合を占めているのは「施設」で約 986 億円（全体の約 33.6%）、次いで「小売」が約 740 億円（同約 25.2%）、「教育」が約 612 億円（同約 20.9%）となっている。また、内訳レベルの構成比に着目すると、「（小売）専門店」が約 641 億円（全体の約 21.8%）ともっとも大きく、次いで「（教育）国公立学校・小中高」が約 513 億円（同約 17.5%）、「（施設）民間フィットネスクラブ」が約 226 億円（同約 7.7%）、「（施設）ゴルフ場」が約 213 億円（同約 7.3%）となっている。

図表 0-5 埼玉県の GDSP（額と構成比、対全国シェア）

項目	内訳	GDSP (百万円、名目ベース)	構成比	(参考・再掲) 全国の構成比	対全国 シェア
小売	専門店	64,063	21.8%	20.8%	4.4%
	百貨店	2,472	0.8%	1.3%	2.7%
	量販店	7,451	2.5%	1.5%	7.2%
小計（小売）		73,987	25.2%	23.6%	4.4%
興行	野球	10,000	3.4%	2.1%	6.6%
	相撲	0	0.0%	0.1%	0.0%
	サッカー	8,222	2.8%	1.1%	10.5%
	バスケットボール	0	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	0	0.0%	0.7%	0.0%
小計（興行）		18,222	6.2%	4.0%	6.4%

項目	内訳	GDSP (百万円、名目ベース)	構成比	(参考・再掲) 全国の構成比	対全国 シェア
施設	ゴルフ場	21,287	7.3%	7.6%	4.0%
	ゴルフ練習場	9,031	3.1%	2.3%	5.5%
	ボウリング場	8,077	2.8%	2.1%	5.5%
	民間フィットネスクラブ	22,593	7.7%	5.4%	5.9%
	スポーツ・健康教授業	11,884	4.0%	2.9%	5.9%
	テニス場	1,145	0.4%	0.2%	8.3%
	バレーボール・テニス練習場	440	0.1%	0.1%	4.9%
	スキー場	95	0.0%	0.8%	0.2%
	体育館	1,157	0.4%	0.5%	3.2%
	スポーツ施設提供業	7,718	2.6%	2.3%	4.8%
	興行場	942	0.3%	0.2%	5.7%
	公共体育・スポーツ施設	13,518	4.6%	5.4%	3.5%
	スポーツ施設改修・新築	665	0.2%	0.1%	12.0%
小計 (施設)		98,553	33.6%	29.9%	4.7%
賃貸	スポーツ・娯楽用品賃貸業	1,007	0.3%	0.4%	3.7%
小計 (賃貸)		1,007	0.3%	0.4%	3.7%
旅行	スポーツ・レクリエーション旅行	2,617	0.9%	10.5%	0.4%
小計 (旅行)		2,617	0.9%	10.5%	0.4%
教育	国公立学校・小中高	51,332	17.5%	18.2%	4.0%
	私立学校・小中高	5,434	1.9%	2.3%	3.4%
	国公立大学	1,478	0.5%	0.6%	3.7%
	私立大学	3,003	1.0%	1.1%	3.7%
小計 (教育)		61,246	20.9%	22.2%	3.9%
放送・ 新聞	NHK スポーツ放送	5,744	2.0%	1.4%	5.7%
	民放キー局スポーツ放送	4,433	1.5%	1.1%	5.7%
	新聞	7,138	2.4%	1.8%	5.7%
	スポーツ新聞	6,298	2.1%	1.6%	5.7%
小計 (放送・新聞)		23,613	8.0%	5.9%	5.7%
書籍・ 雑誌	スポーツ関連書籍	677	0.2%	0.2%	5.7%
	保健・保健体育教科書	99	0.0%	0.0%	5.7%
	スポーツ雑誌	6,334	2.2%	1.6%	5.7%
小計 (書籍・雑誌)		7,110	2.4%	1.8%	5.7%
ゲー ム・ビ デオ	スポーツ関連ゲームソフト	1,598	0.5%	0.4%	5.7%
	スポーツ関連ビデオ	30	0.0%	0.0%	5.7%
小計 (ゲーム・ビデオ)		1,628	0.6%	0.4%	5.7%
その他	toto	4,870	1.7%	1.2%	5.7%
	スポーツ保険	631	0.2%	0.2%	5.7%
小計 (その他)		5,501	1.9%	1.4%	5.7%
総計		293,484	100%	100%	4.1%

出典：株式会社日本政策投資銀行（2015）『2020年を契機とした国内スポーツ産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援』に基づいて株式会社三菱総合研究所が再整理

注：「興行」のうち、例えばバスケットボールについては、埼玉県を拠点としているチームとして「埼玉ブロンコス」が挙げられる。しかし、ここでは日本バスケットボール協会の所在地（東京都）をベースとして按分しているため、埼玉県について当該項目のGDSPは計上されず、0円となっている。このように、実際よりも抑制的な試算になっている可能性があることに留意が必要である。

【ステップ3】埼玉県と他の都道府県の数値を比較分析

続いて、全国のGDSPの項目別構成比と比較して、埼玉県における構成比が大きい項目としては、「(施設) 民間フィットネスクラブ」(埼玉県と全国の差は約2.3%ポイント)、「(興行) サッカー」(同約1.7%ポイント)、「(興行) 野球」(同約1.3%ポイント)、「(施設) スポーツ・健康教授業」(同約1.1%ポイント)が挙げられる。さらに、全国のGDSPに占める埼玉県のシェアを項目ごとに見ていくと、GDSP全体ではシェア4.1%であるが、例えば「(施設) スポーツ施設改修・新築」は12.0%、「(興行) サッカー」は10.5%、「(施設) テニス場」は8.3%、「(小売) 量販店」は7.2%、「(興行) 野球」は6.6%となっている。

3.4 アンケート調査に基づく埼玉県成人のスポーツ関連年間支出額(消費から見たGDSP)

3.4.1 分析方法

本調査では、上述のとおり「付加価値(生産)」ベースで全国のGDSPを算出し、それに基づいて都道府県別GDSPを計算した。他方、GDSPは「支出(消費)」ベースでも算出することが可能であることを踏まえ、ここでは「スポーツに対する意識・実態調査」(アンケート調査)で収集したスポーツ関連支出額に関するデータを用いて、参考値として埼玉県のGDSP(成人の年間支出額)を試算する。

具体的な手順・方法は以下のとおりであるが、上述の「付加価値(生産)」ベースの試算とは構成要素(試算項目のカテゴリー)が異なること、データの時期が異なること、未成年の支出が全く勘案されないこと等、前提条件が大きく異なり両者の金額を単純に比較できないため、ここで示す数値もあくまで参考値として捉えることが必要である。

【ステップ1】アンケート結果の整理

- アンケート結果に基づき、埼玉県の成人によるスポーツ関連支出額を、性別・年代別の計10カテゴリー(性別2区分×年代5区分=10区分)ごとに整理。(支出費目ごとに平均値を算出)

【ステップ2】実際の人口に即して合計額を算出

- ステップ1で用いた10カテゴリーごとに、埼玉県の成人人口を整理し、同じくステップ1で算出した1人当たりの平均支出額を掛け合わせて全体のGDSPを算出。

3.4.2 分析結果

(1)の方法に従って分析を行った結果は、以下のとおりである。

【ステップ1】アンケート結果の整理

性別・年代別の計10カテゴリーそれぞれについて、費目ごとの平均支出を整理したのが図表3-5である。埼玉県の成人全体の年間平均支出額は38,805円であり、費目別では「施設利用」が11,649円で最も多く、次いで「教室、クラブ等の受講・参加」が7,808円、「用品購入」が7,723円、「会場での観戦」が4,819円となっている。

また、各カテゴリーの費目別支出額に着目すると、もっとも大きいのは60歳以上の男性による「施設利用」で35,030円、次いで60歳以上の女性による「教室、クラブ等の受講・参加」(15,462円)、40代男性の「用品購入」(13,034円)、再び60歳以上の女性による「施設利用」(12,315円)である。

図表 0-6 埼玉県における成人のスポーツ関連年間支出額（1人当たり平均値、単位：円）

	用品購入	施設利用	講・教室、クラブ等の受講・参加	会場での観戦	有料テレビ視聴	配信視聴	有料インターネット	関連書籍・雑誌等購入	スポーツ新聞購入	関連ゲーム購入	関連イベント参加	スポーツボランティア	スポーツくじ購入	その他	合計
男性 20代 (N=323)	8,031	6,105	1,527	3,479	2,998	236	205	234	276	824	41	1,098	46	25,099	
男性 30代 (N=407)	4,860	3,914	2,028	5,348	1,139	276	336	1,691	308	1,073	140	2,307	246	23,665	
男性 40代 (N=477)	13,034	8,823	9,102	6,400	1,302	101	548	635	136	1,119	87	4,978	115	46,380	
男性 50代 (N=354)	8,684	9,574	3,226	4,713	1,401	105	423	601	0	4,593	144	6,876	282	40,624	
男性 60歳以上 (N=720)	11,866	35,030	5,394	3,842	1,783	403	568	1,400	43	3,048	678	3,139	534	67,728	
女性 20代 (N=301)	1,634	3,026	5,269	492	668	1,146	33	3	8	387	88	56	33	12,843	
女性 30代 (N=370)	4,164	1,878	7,905	1,697	195	32	79	31	0	666	27	492	0	17,167	
女性 40代 (N=443)	6,304	4,203	10,411	1,868	394	38	76	19	13	922	50	2,596	1,584	28,476	
女性 50代 (N=359)	5,686	9,415	10,563	1,926	876	3	201	23	22	908	153	1,217	0	30,993	
女性 60歳以上 (N=746)	7,348	12,315	15,462	11,529	779	80	221	309	40	1,898	111	353	34	50,480	
全体 (N=4500)	7,723	11,649	7,808	4,819	1,150	222	296	566	79	1,682	188	2,314	309	38,805	

出典：埼玉県民のスポーツに関する意識・実態調査より

【ステップ2】実際の人口に即して合計額を算出

ステップ1 で用いた 10 カテゴリーごとの人口は、図表 3-7 のとおりである。

図表 0-7 埼玉県の性別×年代別人口（単位：人）

	20代	30代	40代	50代	60歳以上
男性	397,703	497,754	613,417	455,802	1,047,040
女性	372,249	460,370	559,650	428,827	1,205,585

出典：埼玉県「町（丁）字別人口調査 平成 28 年 1 月 1 日現在 結果報告」より

以上の人口と、ステップ1 で示した平均支出額より、埼玉県の成人による合計支出額は、10 カテゴリーごとに図表 3-8 のように整理できる。すなわち、埼玉県の成人全体の年間合計支出額は約 2,424 億円であり、費目別では「施設利用」が約 741 億円でもっとも多く、次いで「教室、クラブ等の受講・参加」が約 489 億円、「用品購入」が約 473 億円、「会場での観戦」が約 309 億円、「関連イベント参加」が約 105 億円となっている。

さらに、費目別支出額に着目すると、最も大きいのは 60 歳以上男性の「施設利用」で約 367 億円、次いで 60 歳以上女性の「教室、クラブ等の受講・参加」（約 186 億円）、「施設利用」（約 148 億円）、「会場での観戦」（約 139 億円）、再び 60 歳以上男性の「用品購入」（約 124 億円）である。

図表 0-8 埼玉県における成人のスポーツ関連年間支出額（合計値、単位：百万円）

	用品購入	施設利用	加 教室、クラブ等の受講・参加	会場での観戦	有料テレビ視聴	有料インターネット配信視聴	関連書籍・雑誌等購入	スポーツ新聞購入	関連ゲーム購入	関連イベント参加	スポーツボランティア	スポーツくじ購入	その他	合計
男性 20 代	3,194	2,428	607	1,384	1,192	94	82	93	110	328	16	437	18	9,982
男性 30 代	2,419	1,948	1,009	2,662	567	137	167	842	153	534	70	1,148	122	11,780
男性 40 代	7,995	5,412	5,583	3,926	799	62	336	390	83	686	53	3,054	71	28,450
男性 50 代	3,958	4,364	1,470	2,148	639	48	193	274	0	2,093	66	3,134	129	18,516
男性 60 歳以上	12,424	36,678	5,648	4,023	1,867	422	595	1,466	45	3,191	710	3,287	559	70,914
女性 20 代	608	1,126	1,961	183	249	427	12	1	3	144	33	21	12	4,781
女性 30 代	1,917	865	3,639	781	90	15	36	14	0	307	12	227	0	7,903
女性 40 代	3,528	2,352	5,827	1,045	221	21	43	11	7	516	28	1,453	886	15,938
女性 50 代	2,438	4,037	4,530	826	376	1	86	10	9	389	66	522	0	13,291
女性 60 歳以上	8,859	14,847	18,641	13,899	939	96	266	373	48	2,288	134	426	41	60,857
全体	47,341	74,057	48,916	30,877	6,937	1,323	1,816	3,472	459	10,477	1,187	13,707	1,839	242,411

出典：埼玉県民のスポーツに関する意識・実態調査及び埼玉県「町（丁）字別人口調査 平成 28 年 1 月 1 日現在 結果報告」より